

三重県津市				実 質 赤 字 比 率		(%)	-	人口	H 1 7 国調	288,538	住民基本 台帳人口	20.3.31	283,185	面積 (km ²)	710.81	財政力指数	0.774	市町村類型	- 1			
				(早期健全化基準)		(11.25)				H 1 2 国調		286,521	19.3.31		283,478							
				連 結 実 質 赤 字 比 率		(%)	-		実質公債費比率													
				(早期健全化基準)		(16.25)	区 分					決算額(単位:千円,%)			左の内訳 (平成19年度)							
平成19年度決算に基づく 健全化判断比率の状況				実 質 公 債 費 比 率		(%)	13.4	分子						平成17年度	平成18年度	平成19年度	の内の訳(上位3事業)			決算額(千円)		
				(早期健全化基準)		(25.0)						11,741,162	11,088,841	11,086,291	下水道事業特別会計			3,824,427				
				将 来 負 担 比 率		(%)	120							0	0	0	農業集落排水事業特別会計			273,003		
				(早期健全化基準)		(350.0)						4,077,243	4,223,518	4,388,861	簡易水道事業特別会計			158,045				
実質赤字比率								分子	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)					11,741,162	11,088,841	11,086,291	の内の訳(上位3組合)			決算額(千円)		
									満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等					0	0	0	の内の訳(上位3事業)			決算額(千円)		
									公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金					4,077,243	4,223,518	4,388,861	の内の訳(上位3組合)			決算額(千円)		
									一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと 認められる補助金又は負担金					0	0	0						
									債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの					3,264	2,410	2,155						
									一時借入金の子					291	0	0	の内の訳(上位3事業)			決算額(千円)		
									災害復旧費等に係る基準財政需要額					2,926,380	3,223,133	3,744,277	利子補給金			2,155		
									災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)					34,576	53,387	66,363						
									事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					3,222,975	2,915,591	2,496,755						
									事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)					2,291,290	1,761,839	1,818,243	の内の訳			決算額(千円)		
									密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金					31,262	37,448	38,065	1. 標準税収入額等			46,808,258		
									密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金に係るもの)					61,176	61,803	65,475	2. 普通交付税額			12,868,726		
									小 計 [(-) - (-)]					7,254,301	7,261,568	7,248,129	3. 臨時財政対策債発行可能額			2,888,590		
									分母	標準財政規模					61,615,433	62,480,569	62,565,574	公債費に充当した特定財源			決算額(千円)	
										の額					8,567,659	8,053,201	8,229,178					
									B	小 計 [-]					53,047,774	54,427,368	54,336,396	1. 国県からの利子補給			30,068	
								C					13.6	13.3	13.3	2. 貸付金の元利償還金			261,261			
								実質公債費比率(単年度) [A / B × 100]								3. 公営住宅使用料			92,506			
								実質公債費比率(3ヵ年平均) [C / 3]							13.4	4. 都市計画税			1,381,665			
																5. その他			166,044			
								将来負担比率														
								区 分					決算額 (単位:千円,%)			左の内訳						
								分子						104,239,490			の内の訳(上位3事業)		決算額(千円)			
									一般会計等の地方債年度末残高								元利補給金		20,677			
									債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額					10,813			利子補給金		6,970			
									公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等 負担見込額					77,775,983			利子補給金		1,869			
									一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額					0			の内の訳(上位3事業)		決算額(千円)			
									退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額					24,376,467			下水道事業特別会計		69,398,644			
									設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額					5,561,220			農業集落排水事業特別会計		4,070,808			
									連結実質赤字額					0			簡易水道事業特別会計		3,534,116			
									組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額					0			の内の訳(上位3組合)		決算額(千円)			
									充当可能基金年度末現在高					23,305,294								
									充当可能特定歳入の見込額					15,418,236								
									地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額					108,011,235								
									A	小 計 [(-) - (-)]					65,229,208			の内の訳(上位3法人)		決算額(千円)		
								分母	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)					62,565,574			津市土地開発公社		5,293,070			
									災害復旧費等に係る基準財政需要額					3,744,277			久居都市開発株式会社		268,150			
									災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)					66,363			の内の訳(上位3基金)		決算額(千円)			
									事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費					2,496,755								
									事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)					1,818,243								
									密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金					38,065			財政調整基金		12,685,366			
									密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金に係るもの)					65,475			減債基金		3,441,591			
									小 計 [- (-)]					54,336,396			土地開発基金		2,267,830			
								B	小 計 [- (-)]					54,336,396			の内の訳		決算額(千円)			
A 連結実質赤字額((1)~(28))							0	将来負担比率 [A / B × 100]					120.0			1. 国庫支出金等			35,133			
B 標準財政規模				62,565,574				実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。								2. 貸付金の償還金			892,813			
連結実質赤字比率 [A / B × 100]				-												3. 公営住宅の賃借料等			292,406			
																4. 都市計画税			13,516,074			
																(都市計画税の充当率)			36.8%			
																5. その他の収入			681,810			